

**公益信託 小澤・吉川記念
エレクトロニクス研究助成基金
平成25年度 応募要項**

エレクトロニクス新時代を担う技術の萌芽を育む

公益信託小澤・吉川記念エレクトロニクス研究助成基金（公益信託委託者『CQ出版株式会社』）は、信託設定の趣旨に基づいて、大学・研究機関に所属してエレクトロニクスおよび情報処理等の研究に携わっている若手研究者に対し、研究費を助成することによって、我が国の学術研究の発展に寄与することを目的とします。

I. 資格

国立・公立・私立大学、研究機関（民間企業の研究機関を除く）に所属して、エレクトロニクスおよび情報処理等の研究を行う若手研究者（原則として申請時に35歳まで）とします。

II. 研究対象助成分野

助成金交付の対象となる研究テーマは、下記のような研究項目が含まれます。

- 電子素子の製造基盤技術の研究開発
- 半導体材料及び加工技術の研究開発
- 固定電子素子の研究開発
- 電子回路の応用研究
- 光電子素子の研究開発
- 機械系、生体系に対する電子技術の応用研究
- 情報処理関連研究

（その他のテーマも交付の対象となります）

◇ 助成金の額と支給対象者数

1件あたり300万円以下で、運営委員会が必要と認めた額、年間2件程度とします。

◇ 募集方法

電子工学部門を有する大学、研究機関、学会誌等を通じて毎年9月に公募し、11月末に締め切ります。

◇ 書類の提出

助成金の給付を希望する方は、所定の研究助成基金交付申請書に記入し、所属機関長の

確認を受けて事務局までお送りください。

◇ 交付基準と支給日

提出された申請書を運営委員会で審議、選考して助成金の金額を決定し、3月中に交付します（運営委員会については下記を参照）。

◇ 助成金の使途

助成金の使途については、別紙（研究助成基金交付申請書）をご覧ください。なお、金額の2分の1以上を人件費、旅費に当てないものとします。

◇ 成果の報告

助成対象期間（4月から1年間）終了後、3カ月以内に研究概要報告を運営委員長に提出してください。また、助成金の使途についても併せてご報告ください。その研究が終了していない場合は中間報告とします。なお、委員長が認める他の機関への研究報告をもってこれに代えることができます。この場合は、その論文中に当助成基金による研究であることを記載してください。

III. 運営委員会について

本基金に運営委員会を設置し、5～8名の運営委員を委嘱します。委員の任期は2年で、助成基金の適正な運営を図るため意見を述べ、勧告、助言を行います。また、運営委員長は、原則として毎年2月に運営委員会を招集します。

IV. 運営委員名簿

委員長	西澤 潤一	学校法人上智学院 顧問、上智大学 特任教授
委員	國岡 昭夫	青山学院大学 名誉教授
委員	高橋 清	東京工業大学 名誉教授
委員	関川 敏弘	産業技術総合研究所 ナノエレクトロニクス研究部門 テクニカルスタッフ
委員	木村 忠正	電気通信大学 名誉教授

V. 基金事務局

〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

三菱UFJ信託銀行株式会社 リテール受託業務部 公益信託グループ

担当 木村 E-mail:tsutomu_kimura@tr.mufg.jp

Tel 03-6250-4553

Fax 03-6214-6253

(平日9:00-17:00 土・日・祝日等を除く)

運営委員会委員長

西澤 潤一（学校法人 上智学院顧問、上智大学 特任教授）

日本が今後進むべき道は、道義の再建と共に科学技術の振興を中心としなければならないことはもはや明確となっている。米欧、アジア各国が懸命の努力をしている中で、資源、その他の点で条件の悪い日本は従来以上に独創的な研究開発に力を入れていかなければならない。

日本の社会は米国に比べて均質を好み、個人の独創性をあまり高く評価しないと言われているが、私はこの小澤・吉川記念エレクトロニクス研究助成基金が半導体や電子デバイスの分野の若い研究者による、独創的な 萌芽的研究テーマを育て上げるために貢献することを、運営委員長として大きな期待を持たせていただいている。

■ 公益信託について

公益信託は、民間の委託者の財産を公益のために信託し、その管理、運用および日常の運営等の公益目的を行うことを受託者に委託する制度です。

当公益信託の場合は下記のとおりです。

委 託 者：CQ 出版株式会社

受 託 者：三菱 UFJ 信託銀行株式会社

委 託 財 産：2 億円（当初信託財産）

信託管理人：松村武志（税理士）

許可日（文部科学省）：平成 6 年 5 月 1 2 日

■ CQ 出版株式会社の概要

設 立：昭和 2 9 年 5 月 1 3 日

資 本 金：4, 9 8 6 万円

事業内容：無線・エレクトロニクス、コンピュータ
関係の雑誌、書籍出版販売

代表取締役社長：蒲生 良治

最高顧問：小澤 俊昭（創立時取締役社長）